四半期報告書

（第９期第３四半期）

自　平成24年10月１日
至　平成24年12月31日

大 陽 日 酸 株 式 会 社

東京都品川区小山一丁目３番26号

(E00783)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 6
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 6
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 6
　　(4) ライツプランの内容 …… 6
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(6) 大株主の状況 …… 6
　　(7) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 9
　第４　経理の状況 …… 10
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 11
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 13
　　四半期連結損益計算書 …… 13
　　四半期連結包括利益計算書 …… 14
　　２　その他 …… 18
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 19

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月７日
【四半期会計期間】	第９期第３四半期（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田邉　信司
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目３番26号
【電話番号】	（０３）５７８８－８０６０
【事務連絡者氏名】	常務取締役　管理本部　副本部長　　水之江　欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目３番26号
【電話番号】	（０３）５７８８－８０６０
【事務連絡者氏名】	常務取締役　管理本部　副本部長　　水之江　欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第８期 第３四半期連結 累計期間	第９期 第３四半期連結 累計期間	第８期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（百万円）	348,464	343,464	477,451
経常利益（百万円）	22,292	18,082	29,730
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	16,910	△4,622	21,200
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	7,548	△4,230	16,222
純資産額（百万円）	207,466	209,768	219,611
総資産額（百万円）	583,502	594,968	607,024
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	42.51	△11.65	53.33
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	33.0	31.9	33.1

回次	第８期 第３四半期連結 会計期間	第９期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	21.41	8.30

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

３．第８期第３四半期連結累計期間及び第８期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第９期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社185社、関連会社119社、その他の関係会社である㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、ＬＰガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）における世界経済は、債務危機長期化によるユーロ圏経済の低迷、米国経済の停滞、中国や新興国の成長鈍化等から、全般的に減速基調で推移しております。わが国経済情勢は、新政権の金融緩和や経済政策による景気回復への期待が高まってきたものの、円高とデフレ継続による停滞が続きました。

このような状況の下、当第３四半期連結累計期間における業績は、売上高3,434億64百万円（前年同期比1.4％減少）、営業利益190億71百万円（同15.8％減少）、経常利益180億82百万円（同18.9％減少）となりました。また、純損益については、モノシランガス共同製造事業からの撤退に伴い約233億円の特別損失を計上したため、46億22百万円の純損失（前年同期は純利益169億10百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①産業ガス関連事業

主要ユーザーである鉄鋼産業が堅調な稼働率で推移したことや、自動車生産が好調であったことなどから、酸素・窒素の売上高は前年同期を若干上回りました。空気分離装置などの機械装置の売上高は前年同期を上回りましたが、溶断機器・材料は前年同期を下回りました。海外事業では、北米の売上高は緩やかな景気回復を背景に前年同期をやや上回り、また、アジア地域では、新規連結効果も加わって売上高は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は2,214億74百万円（前年同期比2.7％増加）、営業利益は168億57百万円（同0.3％増加）となりました。

②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス産業向けは、半導体、液晶パネル、太陽電池等の需要低迷を反映し、低調に推移しました。電子材料ガス及び電子関連機器・工事の売上高も、前年同期を大幅に下回りました。半導体製造装置も、需要業界の設備投資低迷から前年同期を下回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は695億20百万円（前年同期比15.6％減少）、営業損失は５億52百万円（前年同期は営業利益40億29百万円）となりました。

③エネルギー関連事業

ＬＰガスは、売上数量は前年同期をやや下回ったものの、販売価格是正、コスト低減等に注力しました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は279億８百万円（前年同期比3.5％増加）、営業利益は11億11百万円（同23.6％増加）となりました。

④その他事業

メディカル関連事業では、機器・機材関連の売上げが好調に推移しました。サーモス事業は、超軽量コンパクト携帯マグやフードコンテナーの販売が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は245億60百万円（前年同期比4.5％増加）、営業利益は25億46百万円（同32.6％増加）となりました。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は5,949億68百万円で、前連結会計年度末比で120億56百万円の減少となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ、USドルはほぼ同水準でしたが、東南アジア諸国の通貨が円安傾向により、約18億円多く表示されております。

〔資産の部〕

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,102億４百万円で、前連結会計年度末比で90億３百万円の減少となっております。仕掛品が32億38百万円、繰延税金資産が19億86百万円の増加の一方、現金及び預金が96億49百万円、受取手形及び売掛金が80億81百万円の減少となっております。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末の固定資産の残高は3,847億63百万円で、前連結会計年度末比で30億52百万円の減少となっております。有形固定資産が43億82百万円の増加、投資その他の資産が長期貸付金の減少等により57億23百万円の減少となっております。

〔負債の部〕

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,736億３百万円で、前連結会計年度末比で38億74百万円の増加となっております。短期借入金が165億16百万円の増加、コマーシャルペーパーが60億円の増加の一方で、支払手形及び買掛金が40億46百万円の減少、１年内償還予定の社債が償還されたことにより100億円の減少となっております。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末の固定負債の残高は2,115億95百万円で、前連結会計年度末比で60億88百万円の減少となっております。当社における社債の発行により社債が100億円の増加の一方、長期借入金が97億93百万円の減少、繰延税金負債が48億13百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

利益剰余金は、93億87百万円の減少となっております。その他有価証券評価差額金は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により８億14百万円減少し、36億18百万円となっております。為替換算調整勘定はマイナス376億34百万円、少数株主持分は197億51百万円となっております。

以上の結果、純資産の部の合計は2,097億68百万円となり、前連結会計年度末比で98億42百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は31.9％と前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低くなっております。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

①当社グループの対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第３号に掲げる事項）は次のとおりであります。

②株式会社の支配に関する基本方針

②－１　当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提案した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等のケースが想定されます。

当社は、上記のケースをはじめ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

②－２　基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

②－２－１「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は、グローバル・プレゼンスの拡大を図り、収益性と効率性を追求した持続的な成長を実現するために、平成23年４月から３ヶ年の現中期経営計画「Gear Up 10」を策定し、「世界シェア10％」、「営業利益率10％以上」、「ROCE10％以上」のトリプル10達成を中長期的に目標とする経営指標に掲げて事業の拡充・強化を推進してまいりました。

しかしながら、電機・エレクトロニクス業界の急速な需要減退など当社を取り巻く事業環境が大きく変化したことから、現中期経営計画「Gear Up 10」は棚上げせざるを得ない状況となりました。このような状況の下、平成24年10月に発足した新経営体制のもと、１）産業ガス事業・エレクトロニクス関連事業を中心に営業の深耕、強化を狙いとした組織構造改革、２）北米事業の収益力強化をはじめとする海外事業の一層の拡大・発展、３）プラント・エンジニアリングの対応力強化、４）新たな収益の柱となる新規事業の創出、を喫緊の課題と位置付け、収益改善及び拡大に全力を挙げ、早期の企業価値の回復・向上を図ってまいります。

②－２－２コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、(ⅰ)取締役会による重要な意思決定と職務の監督、(ⅱ)グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、(ⅲ)監査役による取締役の職務執行の監査、(ⅳ)社長直轄の監査室による内部監査の実施等の施策を逐次整備・強化してまいりました。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を１年と定め、株主の皆さまからの信任を受ける機会を増やしております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

②－２－３買収防衛策の導入

当社は、前記基本方針に基づき、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための方策として、平成20年６月27日開催の第４回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます）を導入し、その後平成23年６月29日開催の第７回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただいて買収防衛策を更新しております。

買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20％以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20％以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）が行われまたは行われようとされる場合に、当該行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かを判断するため、当該行為者に対して情報提供を求め、検討期間を確保した上で必要な対応を実施するもので、（ⅰ）株式等の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）に関する政府指針の要件を充足していること、（ⅱ）株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、（ⅲ）株主意思を反映するものであること、（ⅳ）買収防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、（ⅴ）デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、現在導入している買収防衛策の有効期限は、平成23年６月29日開催の第７回定時株主総会の終結の時から３年以内に終了する事業年度のうち最終の年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。ただし、買収防衛策は、当社株主総会において廃止する旨の決議が行われた場合または当社取締役会により廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年２月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は1,000株であります。
計	403,092,837	403,092,837	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年10月１日～平成24年12月31日	－	403,092	－	27,039	－	46,128

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,756,000	－	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 392,371,000	392,371	同上
単元未満株式	普通株式 3,965,837	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	403,092,837	－	－
総株主の議決権	－	392,371	－

（注）１．単元未満株式には、自己株式及び相互保有株式が下記のとおり含まれております。
自己株式824株、ニッキフッコー株式会社259株、証券保管振替機構438株

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大陽日酸㈱	東京都品川区小山１－３－26	6,071,000	－	6,071,000	1.50
幸栄運輸㈱	宮城県多賀城市宮内２－３－２	137,000	112,000	249,000	0.06
ニッキフッコー㈱	広島県呉市広白岳３－１－52	78,000	142,000	220,000	0.05
宮崎酸素㈱	宮崎県宮崎市祇園２－140－１	40,000	79,000	119,000	0.03
埼京日酸㈱	埼玉県川口市青木３－５－１	－	39,000	39,000	0.01
岡安産業㈱	千葉県船橋市栄町１－６－20	29,000	5,000	34,000	0.01
仙台日酸㈱	宮城県多賀城市宮内２－３－２	－	24,000	24,000	0.01
計	－	6,355,000	401,000	6,756,000	1.67

（注）１．「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」（東京都品川区小山１－３－26）であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

２．福興酸素㈱とニッキ㈱は平成24年４月１日付で合併しニッキフッコー㈱となったため、所有者名義を変更しております。

３．当社は、平成24年12月４日開催の取締役会決議（会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得）に基づき、当第３四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

①取得した株式の種類　普通株式
②取得した株式の総数　2,023,000株
③取得価額の総額　964,775,000円
④発行済株式総数に対する割合　0.50%

上記の自己株式取得の結果、平成24年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

①自己株式総数　8,102,798株
②発行済株式総数に対する割合　2.01%

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役会長	－	取締役 相談役	－	田口　　博	平成24年10月１日
代表取締役 取締役社長	－	専務取締役	技術本部、開発・エンジニアリング本部、オンサイト・プラント事業本部担当兼海外拠点技術・保全・安全向上プロジェクト担当	田邉　信司	平成24年10月１日
代表取締役 取締役副社長	ガス事業本部長兼電子機材事業本部長	専務取締役	ガス事業本部長	間　　邦司	平成24年10月１日
取締役 相談役	－	代表取締役 取締役会長	－	松枝　寛祐	平成24年10月１日
取締役 副会長	－	代表取締役 取締役社長	－	川口　恭史	平成24年10月１日
取締役	－	代表取締役 取締役副社長	電子機材事業本部長	原　　文雄	平成24年10月１日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,596	24,947
受取手形及び売掛金	※4 132,176	※4 124,094
商品及び製品	23,462	22,287
仕掛品	7,827	11,066
原材料及び貯蔵品	6,439	7,981
繰延税金資産	5,216	7,202
その他	10,332	13,504
貸倒引当金	△842	△880
流動資産合計	219,208	210,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,190	54,886
機械装置及び運搬具（純額）	124,630	123,606
土地	35,522	35,986
リース資産（純額）	4,640	4,523
建設仮勘定	14,724	17,686
その他（純額）	21,791	23,193
有形固定資産合計	255,499	259,882
無形固定資産		
のれん	39,735	39,314
その他	16,376	15,086
無形固定資産合計	56,112	54,400
投資その他の資産		
投資有価証券	50,871	49,795
長期貸付金	5,103	499
前払年金費用	10,790	10,006
繰延税金資産	2,105	2,115
その他	9,089	9,544
投資等評価引当金	△865	△865
貸倒引当金	△889	△615
投資その他の資産合計	76,204	70,480
固定資産合計	387,816	384,763
資産合計	607,024	594,968

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 75,927	※4 71,881
短期借入金	50,517	67,034
コマーシャル・ペーパー	―	6,000
1年内償還予定の社債	10,000	―
未払法人税等	5,242	2,204
引当金	3,428	1,809
その他	24,612	24,674
流動負債合計	169,729	173,603
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	147,469	137,675
繰延税金負債	26,398	21,585
退職給付引当金	3,583	3,442
執行役員退職慰労引当金	505	515
役員退職慰労引当金	860	771
負ののれん	335	134
リース債務	6,030	5,578
その他	7,500	6,892
固定負債合計	217,683	211,595
負債合計	387,413	385,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,909	44,909
利益剰余金	166,835	157,448
自己株式	△4,125	△5,099
株主資本合計	234,659	224,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,432	3,618
繰延ヘッジ損益	△26	△71
為替換算調整勘定	△38,035	△37,634
在外子会社の年金債務調整額	△193	△193
その他の包括利益累計額合計	△33,823	△34,280
少数株主持分	18,775	19,751
純資産合計	219,611	209,768
負債純資産合計	607,024	594,968

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	348,464	343,464
売上原価	231,747	230,952
売上総利益	116,716	112,511
販売費及び一般管理費	94,078	93,440
営業利益	22,637	19,071
営業外収益		
受取利息	149	98
受取配当金	782	730
負ののれん償却額	387	231
持分法による投資利益	1,009	1,016
その他	1,602	1,302
営業外収益合計	3,930	3,379
営業外費用		
支払利息	3,337	3,056
固定資産除却損	237	498
その他	700	813
営業外費用合計	4,275	4,368
経常利益	22,292	18,082
特別利益		
固定資産売却益	3,385	14
事業譲渡益	6,699	－
特別利益合計	10,084	14
特別損失		
固定資産売却損	4,623	－
投資有価証券評価損	310	97
事業整理損	－	※1　23,276
減損損失	103	－
ゴルフ会員権評価損	24	60
災害による損失	443	－
特別損失合計	5,503	23,434
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	26,873	△5,337
法人税、住民税及び事業税	8,904	4,126
法人税等調整額	299	△5,780
法人税等合計	9,203	△1,653
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	17,669	△3,684
少数株主利益	759	938
四半期純利益又は四半期純損失（△）	16,910	△4,622

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	17,669	△3,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,695	△816
繰延ヘッジ損益	△33	△44
為替換算調整勘定	△4,900	206
在外子会社の年金債務調整額	8	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△501	108
その他の包括利益合計	△10,121	△545
四半期包括利益	7,548	△4,230
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,593	△5,079
少数株主に係る四半期包括利益	954	849

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第３四半期連結会計期間より、RASIRC,Inc.は株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、Speciality Chemical Products,Inc.はMatheson Tri-Gas,Inc.と合併したため、連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１．偶発債務

連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証及び保証予約等を行っております。

(1)　債務保証

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）	
国際炭酸㈱	1,443百万円	国際炭酸㈱	1,308百万円
八幡共同液酸㈱	1,415　〃	八幡共同液酸㈱	1,230　〃
SKC airgas,Inc.	1,165　〃	SKC airgas,Inc.	1,181　〃
大陽日酸シランガスサービス㈱	904　〃	TNSK Corporation	666　〃
サーン日炭㈱	300　〃	㈱京葉水素	276　〃
その他16社	2,196　〃	その他12社	1,752　〃
計	7,424　〃	計	6,414　〃

(2)　再保証及び保証予約等

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
共同出資者による再保証	489百万円	685百万円
保証予約等	181　〃	133　〃

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

２．債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
売掛金	3,809百万円	3,900百万円
受取手形	6,177　〃	5,689　〃

３．受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形割引高	5百万円	9百万円

※４．四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
受取手形	1,624百万円	1,729百万円
支払手形	1,332　〃	1,335　〃

（四半期連結損益計算書関係）

※１．エボニック・デグサジャパン株式会社とのモノシラン共同製造事業からの撤退による損失を計上しており、その内容は、共同事業契約の早期解約に伴う解約金、合弁会社（精製・品質保証を担う）の解散に伴う損失他であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額（負ののれんの償却額を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
減価償却費	22,119百万円	21,561百万円
のれんの償却額	1,873　〃	1,982　〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,382	6	平成23年９月30日	平成23年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	2,382	6	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金
平成24年11月５日 取締役会	普通株式	2,382	6	平成24年９月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額
	産業ガス関連事業	エレクトロニクス関連事業	エネルギー関連事業	その他事業（注）１	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	215,633	82,362	26,971	23,496	348,464	－	348,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,619	56	1,886	2,003	5,566	△5,566	－
計	217,253	82,418	28,857	25,500	354,030	△5,566	348,464
セグメント利益（営業利益）	16,811	4,029	898	1,920	23,659	△1,022	22,637

（注）１．その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

２．セグメント利益の調整額△1,022百万円には、セグメント間取引消去△130百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△891百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額
	産業ガス関連事業	エレクトロニクス関連事業	エネルギー関連事業	その他事業（注）１	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	221,474	69,520	27,908	24,560	343,464	－	343,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,233	111	1,417	1,964	4,726	△4,726	－
計	222,707	69,631	29,326	26,525	348,190	△4,726	343,464
セグメント利益又は損失(△)（営業利益又は営業損失(△)）	16,857	△552	1,111	2,546	19,962	△891	19,071

（注）１．その他事業には、メディカル関連事業、サーモス事業、不動産事業等を含めております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△891百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	42円51銭	△11円65銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	16,910	△4,622
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	16,910	△4,622
普通株式の期中平均株式数（千株）	397,764	396,685

（注）第８期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第９期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・2,382百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・６円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年11月30日

（注）　平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年２月７日

大陽日酸株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村　一彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山　高雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楢崎　律子	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２４年１０月１日から平成２４年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２４年４月１日から平成２４年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成２４年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。